

附表7

令和元年度 普通会計決算状況（決算カード）

都道府県名		静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市					
			ふりがな	しずおかし	元年度交付	I-7					
			市町村名	静岡市	税種地区分						
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調	27年	704,989 人	1,411.90 Km ²	499 人	621,501 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	716,197 人	1,411.85 Km ²	507 人	625,147 人		就業人口	27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人
	増加率 △ 1.56 %		国勢調査世帯数	27年	286,013 世帯			国調	2.7 %	26.3 %	71.0 %
	R2.3.31	685,299 人		22年	279,019 世帯			22年	9,833 人	91,303 人	241,958 人
住民基本台帳	H31.3.31	690,067 人					国調	2.9 %	26.6 %	70.5 %	
区 分			令和元年度		平成30年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 A			321,728,167 千円		312,971,223 千円		基準財政需要額		139,676,412 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏
2 歳 出 総 額 B			313,612,705 千円		304,712,112 千円		基準財政収入額		123,497,370 千円		
3 歳入歳出差引額 A-B C			8,115,462 千円		8,259,111 千円		標準財政規模		187,789,105 千円		
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			3,009,435 千円		2,905,301 千円		財政力指数		0.891		財政調整基金 千円
5 実 質 収 支 C-D E			5,106,027 千円		5,353,810 千円		公債費負担比率		16.4 %		
実 質 収 支 比 率			2.7 %		2.8 %		公 債 費 比 率		11.6 %		
6 単 年 度 収 支 F			△ 247,783 千円		783,188 千円		起 債 制 限 比 率		10.5 %		減債基金 千円
7 積 立 金 G			2,700,461 千円		2,900,573 千円		地方債現在高		433,627,262 千円		
8 繰 上 償 還 金 H			0 千円		0 千円		うちNTT債現在高		- 千円		
9 積 立 金 取 崩 し 額 I			2,665,493 千円		2,928,508 千円		収益事業収入額		1,815,750 千円		2,670,364
10 実質単年度収支 F+G+H-I J			△ 212,815 千円		755,253 千円		債務負担行為額		26,031,310 千円		
健 全 化 判 断 比 率							積 立 金 現 在 額		27,623,131 千円		16,353,379
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率								
-	-	6.4 %	48.9 %								
一 般 職 員 等						特 別 職 等					
区 分		職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区 分		改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
一 般 職 員		3,154 人		1,022,253 千円		324,113 円		市 長	H19.4.1		1,250,000 円
うち技能労務職員		202 人		74,216 千円		367,406 円		副 市 長	H19.4.1		940,000 円
教 育 公 務 員		3,421 人		1,186,154 千円		346,727 円		教 育 長	H15.4.1		812,000 円
消 防 職 員		1,036 人		321,743 千円		310,563 円		議 会 議 長	H15.4.1		824,000 円
臨 時 職 員		- 人		- 千円		- 円		議 会 副 議 長	H15.4.1		735,000 円
合 計		7,611 人		2,530,150 千円		332,433 円		議 会 議 員	H15.4.1		663,000 円
ラスパイレス指数		静岡市 (29年度) 103.6 (30年度) 103.0 (元年度) 102.6									
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	収支額	普通会計繰入額		職 員 数	国保会計の状況・事業勘定	区 分		指 数 等	
	水 道 事 業 会 計	有	1,166,156 千円	225,593 千円		158 人		収支額		1,140,665 千円	
	下 水 道 事 業 会 計	有	1,104,470 千円	7,676,873 千円		187 人		普通会計からの繰入額		5,011,672 千円	
	病 院 事 業 会 計	有	5,408 千円	4,514,267 千円		609 人		加入世帯数		95,561 世帯	
	簡易水道事業会計	無	9,378 千円	115,800 千円		4 人		被保険者数		145,037 人	
	農業集落排水事業会計	無	1,628 千円	218,500 千円		1 人		1世帯当り保険料調定額		149,690 円	
	市 場 事 業 会 計	無	40,003 千円	118,510 千円		18 人		被保険者1人当り費用		98,626 円	
	競 輪 事 業 会 計	無	353,273 千円	- 千円		130 人		被保険者1人当り費用		477,249 円	
	国保(事業)事業会計	無	1,140,665 千円	5,011,672 千円		124 人		1号被保険者数(65歳以上)		210,093 人	
	国保(直診)事業会計	無	0 千円	50,906 千円		8 人		被保険者1人当り費用		14,221,627 千円	
	介護保険事業会計	無	238,544 千円	9,860,006 千円		155 人	保険料調定額(1号被保険者)		16,698,488 千円		
	介護保険サービス会計	無	100 千円	28,198 千円		- 人	支払基金交付金(2号被保険者)		62,116,331 千円		
	駐 車 場 事 業 会 計	無	143 千円	74,400 千円		1 人	公共施設の整備状況	保険給付費		上水道等普及率	
	後期高齢者医療事業会計	無	300,707 千円	1,784,728 千円		21 人		都 市 公 園 面 積 (人口1人当り)		99.2 %	
										84.5 %	

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	142,602,556	44.3	131,944,395	75.3	人件費	73,911,419	23.6	62,939,553	61,779,487	32.3
地方譲与税	2,329,785	0.7	2,329,785	1.3	うち職員給	51,716,391	16.5	41,457,253	41,396,941	21.7
利子割交付金	102,766	0.0	102,766	0.1	扶助費	67,488,223	21.5	22,433,569	22,118,090	11.6
配当割交付金	477,035	0.2	477,035	0.3	公債費	37,634,307	12.0	35,406,092	35,406,092	18.5
株式等譲渡所得割交付金	320,696	0.1	320,696	0.2	内 元利償還金	37,634,307	12.0	35,406,092	35,406,092	18.5
分離課税所得割交付金	117,877	0.0	117,877	0.1	誤 一時借入金利息	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	13,188,786	4.1	13,188,786	7.5	小 計	179,033,949	57.1	120,779,214	119,303,669	62.4
ゴルフ場利用税交付金	24,571	0.0	24,571	0.0	物件費	34,290,195	10.9	28,619,878	25,608,909	13.4
自動車取得税交付金	470,494	0.1	470,494	0.3	維持補修費	5,250,537	1.7	4,756,506	4,756,506	2.5
軽油引取税交付金	5,727,061	1.8	5,727,061	3.3	補助費等	25,709,582	8.2	24,221,748	12,042,936	6.3
自動車税環境性能割交付金	171,152	0.1	171,152	0.1	積立金	3,140,060	1.0	2,704,893	—	—
地方特例交付金	2,000,696	0.6	2,000,696	1.1	投資及び出資、貸付金	1,601,176	0.5	852,236	—	—
地方交付税(普通)	16,385,688	5.1	16,385,688	9.3	繰出金	23,939,906	7.6	19,970,072	19,296,490	10.1
地方交付税(特別)	1,513,038	0.5	—	—	前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
小 計	185,432,201	57.6	173,261,002	98.9	投資的経費	40,647,300	13.0	5,742,629	経常経費充当一般財源	—
交通安全対策特別交付金	321,193	0.1	321,193	0.2	うち人件費	1,349,672	0.4	1,349,139	181,008,510 千円	—
分担金・負担金	1,558,072	0.5	—	—	普通建設事業費	39,263,134	12.5	5,437,911	経常収支比率	—
使用料	4,315,288	1.3	562,927	0.3	補助	16,872,043	5.4	225,667	94.7% (103.3)	—
手数料	1,344,842	0.4	—	—	単独	19,373,731	6.2	5,054,884	税等総額	—
国庫支出金	52,650,962	16.4	—	—	国庫事務事業負担金	2,211,830	0.7	230	215,762,638 千円	—
県支出金	15,834,956	4.9	—	—	県営事業負担金等	805,530	0.2	157,130	うち経常一般財源(減税補てん償及び臨時財政対策債を含む)	—
財産収入	922,097	0.3	189,886	0.1	災害復旧事業費	1,384,166	0.5	304,718	191,057,007 千円	—
寄附金	269,440	0.1	—	—	失業対策事業費	—	—	—	経常一般財源比率	—
繰入金	3,957,468	1.2	—	—	合 計	313,612,705	100.0	207,647,176	93.3 %	—
繰越金	8,259,110	2.6	—	—						
諸収入	7,534,538	2.4	824,599	0.5						
地方債	39,328,000	12.2	—	—						
合 計	321,728,167	100.0	175,159,607	100.0						
市 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市民税	個人分	57,003,928	40.0	4.6	37,159,680	議会費	1,010,039	0.3	1,009,740	
	法人分	11,467,265	8.0	△3.7	11,623,295	総務費	23,122,382	7.4	18,774,578	
固定資産税		53,522,650	37.5	0.9	52,545,042	民生費	99,352,284	31.7	51,409,963	
軽自動車税		1,595,552	1.1	4.5	1,564,662	衛生費	29,567,172	9.4	24,520,644	
市たばこ税		4,191,503	3.0	0.4	4,201,634	労働費	546,324	0.2	443,532	
鉱産税		95	0.0	10.5	87	農林水産業費	3,861,506	1.2	2,436,327	
特別土地保有税		0	0.0	—	—	商工費	4,406,632	1.4	4,241,690	
目的税		14,821,563	10.4	0.5	4,308,204	土木費	44,784,644	14.3	20,211,917	
	入湯税	29,735	0.0	△4.9	—	消防費	11,457,994	3.7	8,488,466	
	都市計画税	10,658,161	7.5	0.8	—	教育費	56,485,255	18.0	40,399,509	
	事業所税	4,133,667	2.9	△0.4	4,308,204	災害復旧費	1,384,166	0.4	304,718	
合 計		142,602,556	100.1	1.9	111,402,604	公債費	37,634,307	12.0	35,406,092	
標準税収入額は 基準税額×100/75で算出	利子割交付金			219,639		諸支出金	—	—	—	
	配当割交付金			516,016		前年度繰上充用金	—	—	—	
	株式等譲渡所得割交付金			560,301		合 計	313,612,705	100.0	207,647,176	
	地方消費税交付金(従来分)			7,895,896	区 分	基準財政収入額等				
	市町村交付金及び市町村納付金			297,227	特別とん譲与税	168,606				
	ゴルフ場利用税交付金			25,177	地方揮発油譲与税	941,775				
	自動車取得税交付金			414,674	石油ガス譲与税	71,046				
	軽油引取税交付金			5,669,557	自動車重量譲与税	1,073,046				
	地方特例交付金			1,009,009	森林環境譲与税	100,967				
	軽自動車税環境性能割			15,224	交通安全特別交付金	366,357				
	環境性能割交付金			176,192	東日本大震災に係る特例加算額	35				
標準税収入額は 基準税額×100/100で算出	地方消費税交付金(引き上げ分)			5,416,200	標 準 財 政 収 入 額	153,985,831				
	市民税所得割税源移譲相当分			19,205,798	標 準 税 収 入 額 等	155,505,926				
適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)						徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
市 個 均等割	3,500円	市民税	均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円			市 民 税	%	%	%
民 人 所得割	標準税率に対する比率 1.00		均等割	(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円				99.3	46.2	98.6
税 分			法人税割	(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円			固 定 資 産 税	99.6	55.1	99.2
				9. 7/100			合 計	99.5	49.5	98.9
			固定資産税	1. 4/100						

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
(かつ書き数値は、分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- ・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から令和5年度まで)に限り、500円引き上げられている。
※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)